

Eat Well, Live Well.



責任あるサプライチェーンの構築を目指した人権尊重の取り組み

- 「食品企業向け人権尊重の取組のためのセミナー」 -

2024年11月18日（月）
味の素株式会社
サステナビリティ推進部

1. 味の素グループのご紹介

アミノサイエンス®で人・社会・地球のWell-beingに貢献する

[illegible][illegible]

タイ：缶コーヒー「Birdy®」

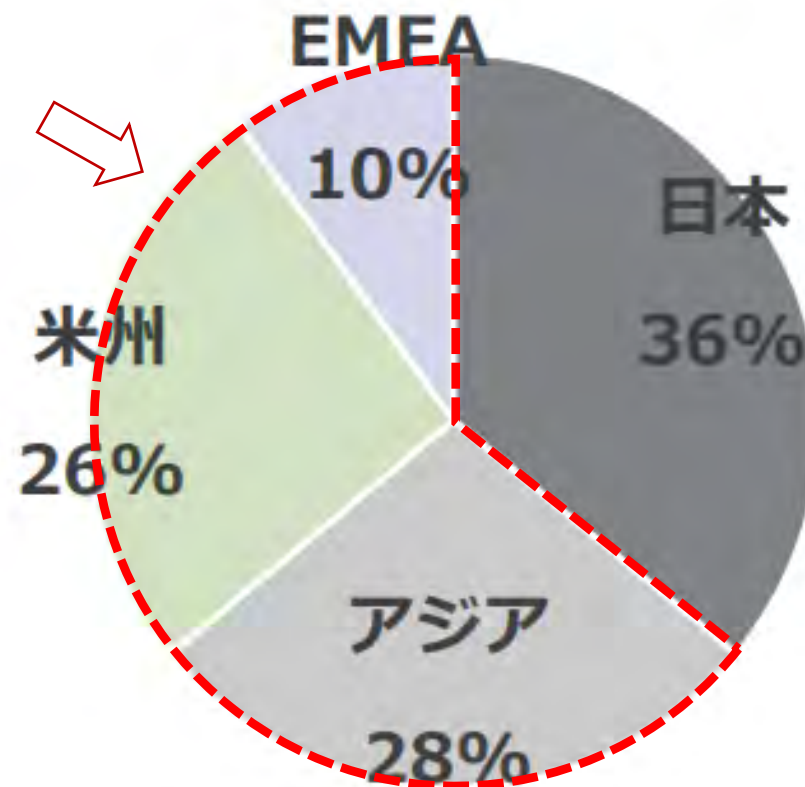
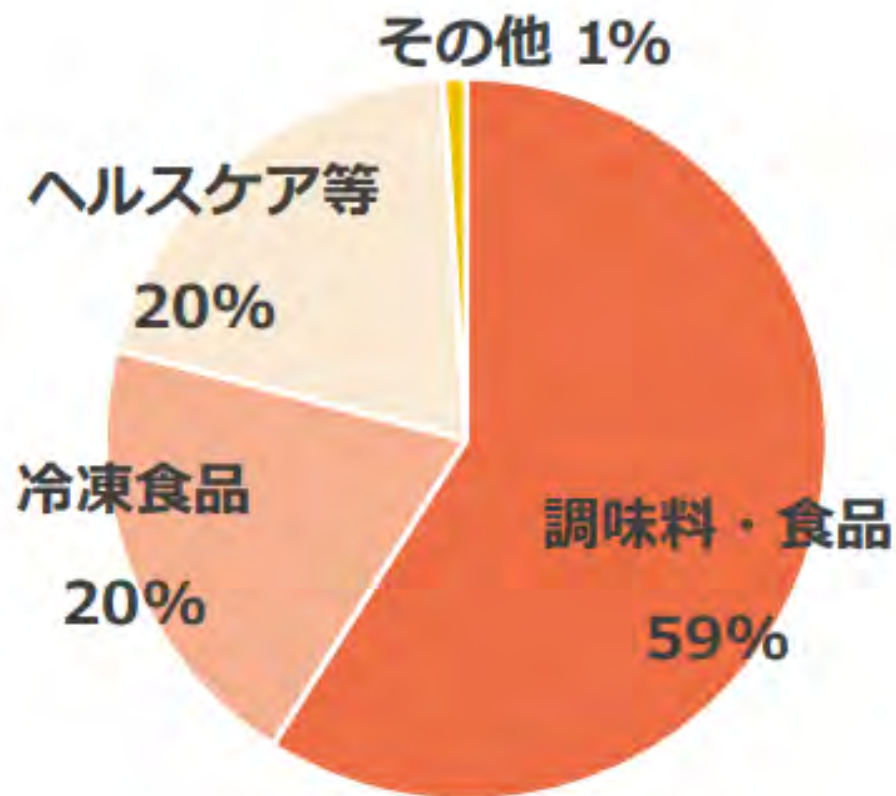
The top row contains three product images. From left to right: a yellow and blue box of 'amino VITAL GOLD' (3000mg), a blue and yellow box of 'amino VITAL PRO' (3800mg), and a blue box of 'Gelin' (Glycine) with a diagram of amino acids.



味の素ビルドアップフィルム®

1. 味の素(株)グループのご紹介

・グループ全体売上の6割超が海外



<EMEA>
 Europe (ヨーロッパ)
 Middle East (中東)
 Africa (アフリカ)



AJINOMOTO

1. 味の素(株)グループのご紹介

EUROPE&AFRICA

France

Paris / Le Neubourg

■欧州アフリカ本部
ヨーロッパ味の素社
欧州味の素食品社
フランス味の素冷凍食品社

Spain

Valencia

アグロ2アグリ社

Ireland

Limerick

ニューアルトラ社

Belgium

Wetteren

味の素オムニウム社

Poland

Warsaw / Czesochowa

ポーランド味の素社

味の素JAWO社

Russia

Moscow

ロシア味の素社
味の素-ジェネチカ・リサーチ・
インスティテュート社

Nigeria

Lagos

ナイジェリア味の素食品社

British Virgin Islands

プロマシドール・ホールディングス社

Turkey

Istanbul

イスタンブール味の素食品社

JAPAN

味の素(株)

味の素食品北海道(株)

北海道味の素(株)

日本プロテイン(株)

テリカエース(株)

味の素エンジニアリング(株)

(株)味の素コミュニケーションズ

味の素デジタルビジネスパートナー (株)

味の素AGF(株)

味の素トレーディング(株)

味の素フィナンシャル・ソリューションズ(株)

味の素ペーカリー (株)

味の素ヘルシーサプライ(株)

味の素冷凍食品(株)

味の素みらい(株)

味の素ダイレクト(株)

川研ファインケミカル(株)

川研J-オイルミルズ

F-LINE(株)

NRIシステムテック(株)

味の素食品(株)

味の素ファインテック(株)

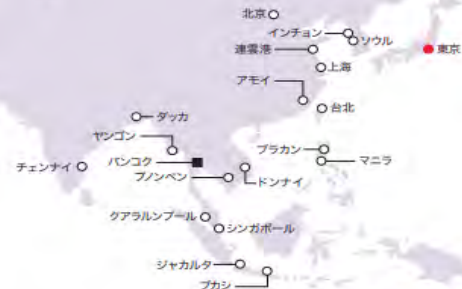
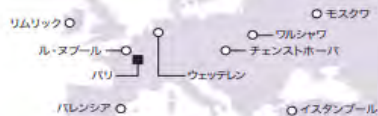
(株)かつお技術研究所

(株)ジーンデザイン

ヤマキ(株)

味の素構内サービス(株)

沖縄味の素(株)



ASIA

China

Beijing / Shanghai
Lianyungang / Amoy

味の素(中国)社
上海味の素アミノ酸社
上海味の素食品研究開発センター社
上海味の素調味料社
連雲港味の素知恵食品社
連雲港味の素冷凍食品社
アモイ味の素ライフ知恵食品社
上海味の素貿易有限公司
味の素(上海)化学製品社

Korea

Seoul / Incheon

韓国味の素社
味の素CELLIST Korea社
味の素農心フーズ社

Taiwan

Taipei

台素社

台湾味の素社

Philippines

Manila / Bulacan

フィリピン味の素社
フィリピン味の素フレーバーフーズ社

Thailand

Bangkok

■アセアン本部
味の素アセアン地域統括社
タイ味の素社
タイ味の素販売社
タイ味の素冷凍食品社
ワンタイフーズ社
味の素FPDグリーン(タイランド)社

Indonesia

Jakarta / Bekasi

インドネシア味の素社
インドネシア味の素販売社
アジネックス・インターナショナル社
ラウタン味の素・フライン・
イングリディエンツ社

Vietnam

Dong Nai

ベトナム味の素社

Cambodia

Phnom Penh

カンボジア味の素社

Malaysia

Kuala Lumpur

マレーシア味の素社

Singapore

シンガポール味の素社

Myanmar

Yangon

ミャンマー味の素食品社

Bangladesh

Dhaka

バングラデシュ味の素社

India

Chennai

インド味の素社
マルチャン味の素インド社

NORTH AMERICA

U.S.A.

Itasca / San Diego
Ontario / Cupertino
Ayer / Grove City

■北米本部
味の素ヘルス・アンド・
ニュートリション・ノースアメリカ社
味の素アルテア社
味の素フーズ・ノースアメリカ社
味の素東洋フロースズナード社
味の素ファインテック/USA社
味の素キャンブルック社
フォーシ・バイオロジクス社

Canada

Shelburne

ケネビー・アンド・ロス社

LATIN AMERICA

Brazil

São Paulo

■ラテンアメリカ本部
ブラジル味の素社

Mexico

Mexico City

メキシコ味の素社

Peru

Lima

ペルー味の素社

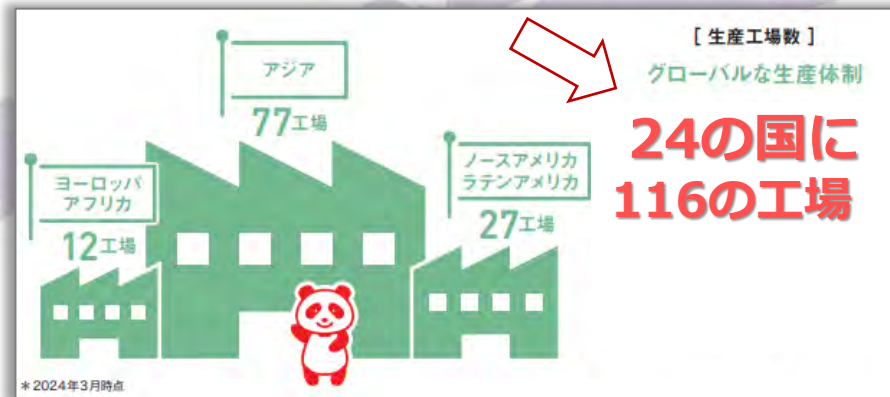
Ecuador

Guayaquil

サバコール社

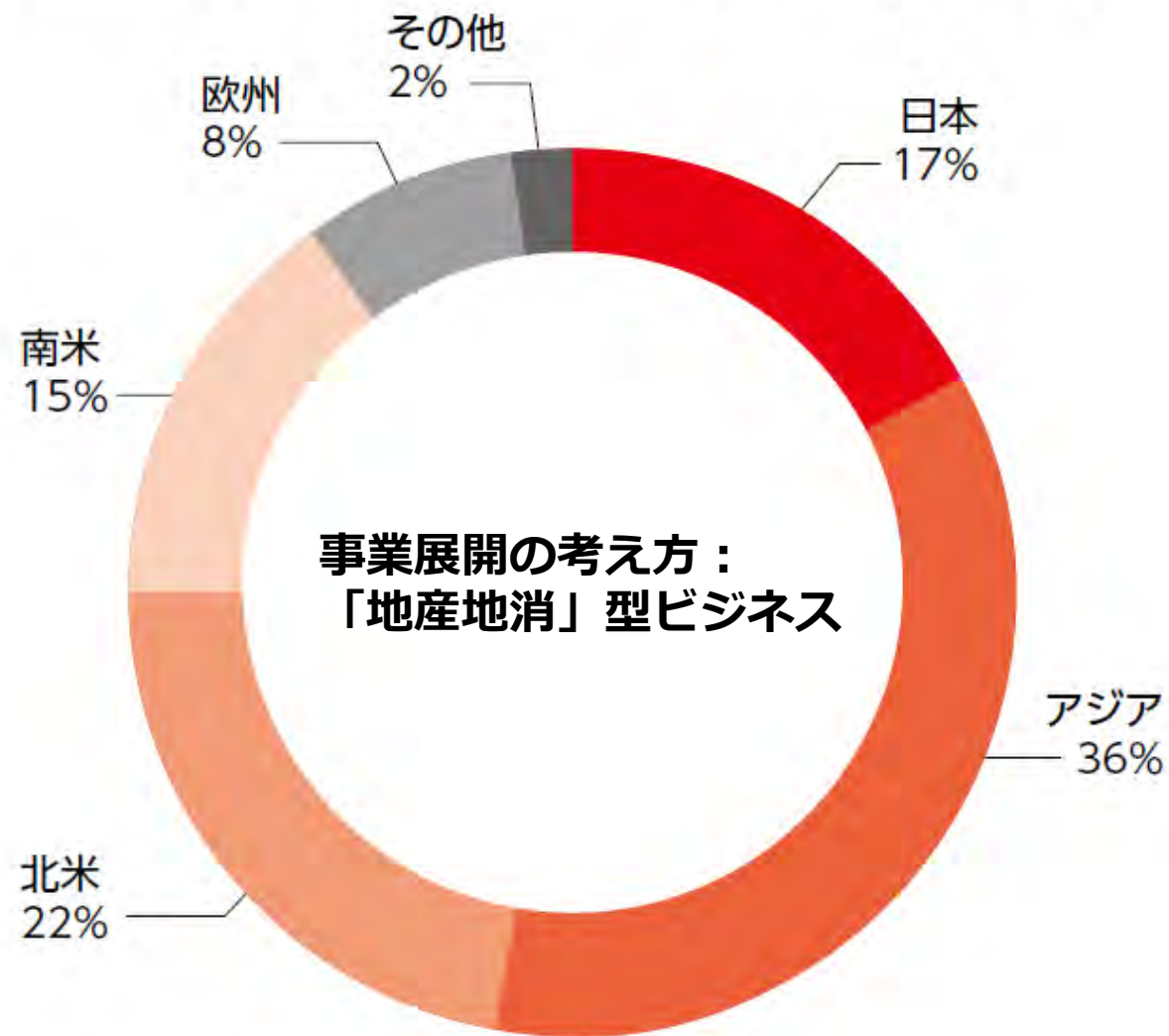
味の素グループは
34の国と地域で事業を展開しています。

*2024年4月1日現在



1. 味の素(株)グループのご紹介

原材料の取引金額ベースの地域別構成比（2022年度）



1. 味の素(株)グループのご紹介



＜責任あるサプライチェーンの構築＞

味の素グループの事業は、安定した食資源と、それを支える豊かな地球環境の上に成り立っています。

企業の責任として、人権、気候変動、生物多様性など多岐にわたる課題に対処した持続可能なサプライチェーン構築に向け努力する必要があります。

2. 「ビジネスと人権」に関する世界の状況

2. 「ビジネスと人権」に関する世界の状況

欧米で進む人権法制化

- 2024 (EU) 企業サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令 (CSDDD)
- 2024 (カナダ) サプライチェーンにおける強制労働・児童労働の防止等に関する法律
- 2022 (米国) ウイグル強制労働防止法
- 2021 (ドイツ) サプライチェーンにおける企業のデュー・ディリジェンスに関する法
- 2020 (豪州) 現代奴隷法
- 2019 (オランダ) 児童労働に関するデュー・ディリジェンス法
- 2017 (フランス) 注意義務法
- 2015 (英国) 現代奴隷法
- 2012 (米国) カルフォルニアサプライチェーン透明法
- 2005 (米国) 人身取引被害者保護再承認法
- 1930 (米国) 関税法第307条

国際的な人権尊重の潮流

- 2024 (ILO) 「多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言」 (第6版)
- 2023 (OECD) 責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針 (6回目の改定)
- 2022 (国連) クリーンで健康、かつ持続可能な環境へのアクセスは普遍的な人権であると宣言
- 2015年 (G7) エルマウ・サミット首脳宣言で指導原則を強く支持。国別行動計画の策定を促す
- 2011 (国連) 「ビジネスと人権に関する指導原則」
- 1999 (国連) グローバル・コンパクト
- 1998 (ILO) 「労働における基本的な原則及び権利に関するILO宣言」
- 1977 (ILO) 「多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言」
- 1976 (OECD) 責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針
- 1966 (国連) 国際人権規約
- 1948 (国連) 世界人権宣言

2. 「ビジネスと人権」に関する世界の状況

- ・ **児童労働**に従事している子どもの数が過去4年間で840万人増加して世界で1億6,000万人
- ・ 児童労働に従事する5歳から11歳の子どもの数が大幅に増加
- ・ 有害な可能性が高い危険な仕事に就いている5歳から17歳の子どもの数は7,900万人
- ・ 児童労働に従事している子どもの70%(1億1,200万人)は**農業部門**が占めている
- ・ 児童労働をしている5～11歳の子どもの28%近く、12～14歳の子どもの35%が**学校に通っていない**

出所：ユニセフ(国連児童基金)と国際労働機関(ILO)『児童労働：2020年の世界推計、傾向と今後の課題
(原題：Child Labour: Global estimates 2020, trends and the road forward)』（2021）

- ・ 推定2,800万人が**強制労働**を課せられ、その数が2016年以降300万人増加
- ・ 強制労働に従事する人の86%が**民間部門**に属している
- ・ 強制労働が課せられている女性と女児の数は1,180万人で、そのうち330万人が子ども
- ・ **移民労働者**は非移民の労働者に比べ、強制労働が課せられるリスクが3倍以上

出所：国際労働機関(ILO)、ウォーク・フリー財団及び国際移住機関『現代奴隷制の世界推計』（2022）

2. 「ビジネスと人権」に関する世界の状況

国際機関により強制労働や児童労働が指摘されている製品の例

	児童労働が指摘されている製品の例	強制労働が指摘されている製品の例
農産物	カカオ、珈琲、紅茶、ヒマワリ、花、パーム油、スパイス（クローブ、バニラ）、小麦、米、とうもろこし、バナナ、メロン、柑橘系フルーツ、ブルーベリー、葡萄、キャッサバ、ジャガイモ、カシューナッツ、ヘーゼルナッツ、ブラジルナッツ、栗、豆、オリーブ、サトウキビ、嗜好品（タバコ、ケシ、カート）、キャベツ、きゅうり、タマネギ、トマト、ニンニク、ブロッコリー、レタス	珈琲、紅茶、パーム油、バナナ、イチゴ、柑橘系フルーツ）、ブラジルナッツ、サトウキビ、タバコ、トマト、米、とうもろこし、胡椒)
畜産物・魚介	エビ、魚、牛、豚、鶏、羊、山羊	エビ、魚、貝、牛、羊、山羊
アパレル・布製品	綿、サイザル麻、絹繭、織物、衣服、靴、カーペット、糸	綿、織物、衣服、靴、カーペット
鉱物	錫、タンタル、タングステン、コバルト、金、銀、銅、雲母、鉄、サファイア、ダイヤモンド、タンザナイト、トロナ、亜鉛、石炭、砂、翡翠、花崗岩、蛍石、石膏	錫、金、銀、サファイア、翡翠
雑貨・その他	ポルノ、革・革製品、花火、電化製品、サッカーボール、レンガ、陶器、家具、お香、マッチ、塩、木炭、手術器具、ゴム	木材、電化製品、ゴム手袋、レンガ、ゴム

出所：経済産業省『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料』（別添1）参考資料（2023）

2. 「ビジネスと人権」に関する世界の状況

日本の「ビジネスと人権」に対するガイドライン

責任あるサプライチェーン等における
人権尊重のためのガイドライン

令和4年9月
ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省
庁施策推進・連絡会議

食品企業向け人権尊重の取組のための手引き

令和5年12月
農林水産省
大臣官房新事業・食品産業部

MAFF
Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries
農林水産省

出所：日本政府『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』（2022）
農林水産省『食品企業向け人権尊重の取組のための手引き』（2023）



3. 企業の人権尊重責任

3. 企業の人権尊重責任

世界共通のアクション_ 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」(UNGPs)

人権方針の策定

人権デュー・ディリジェンス

救済へのアクセス整備